



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 12 日

上場会社名 株式会社マイスターエンジニアリング
コード番号 4695

上場取引所 東証二部、大証二部
本社所在都道府県 千葉県

(URL <http://www.mystar.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 菊地 幸雄

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 山本 悟 TEL (043)296-1171

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 12 日

親会社等の名称 伊藤忠商事株式会社 (コード番号:8001) 親会社等における当社の議決権所有比率 20.29%
米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	12,076	(8.7)	508	(17.7)	532	(18.1)
17 年 3 月期	11,105	(42.4)	617	(18.5)	649	(26.2)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	266	(23.0)	29 15	- -	4.4	6.4	4.4
17 年 3 月期	346	(31.5)	38 01	- -	6.0	8.2	5.9

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 9,118,801 株 17 年 3 月期 9,118,869 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	8,491	6,138	72.3	673 11
17 年 3 月期	8,120	5,913	72.8	648 44

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 9,118,801 株 17 年 3 月期 9,118,801 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	465	527	144	2,117
17 年 3 月期	267	108	171	2,301

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 平成 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,450	120	60
通期	13,500	600	305

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 33 円 45 銭

上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なることがあります。上記予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の 8 ページを参照してください。

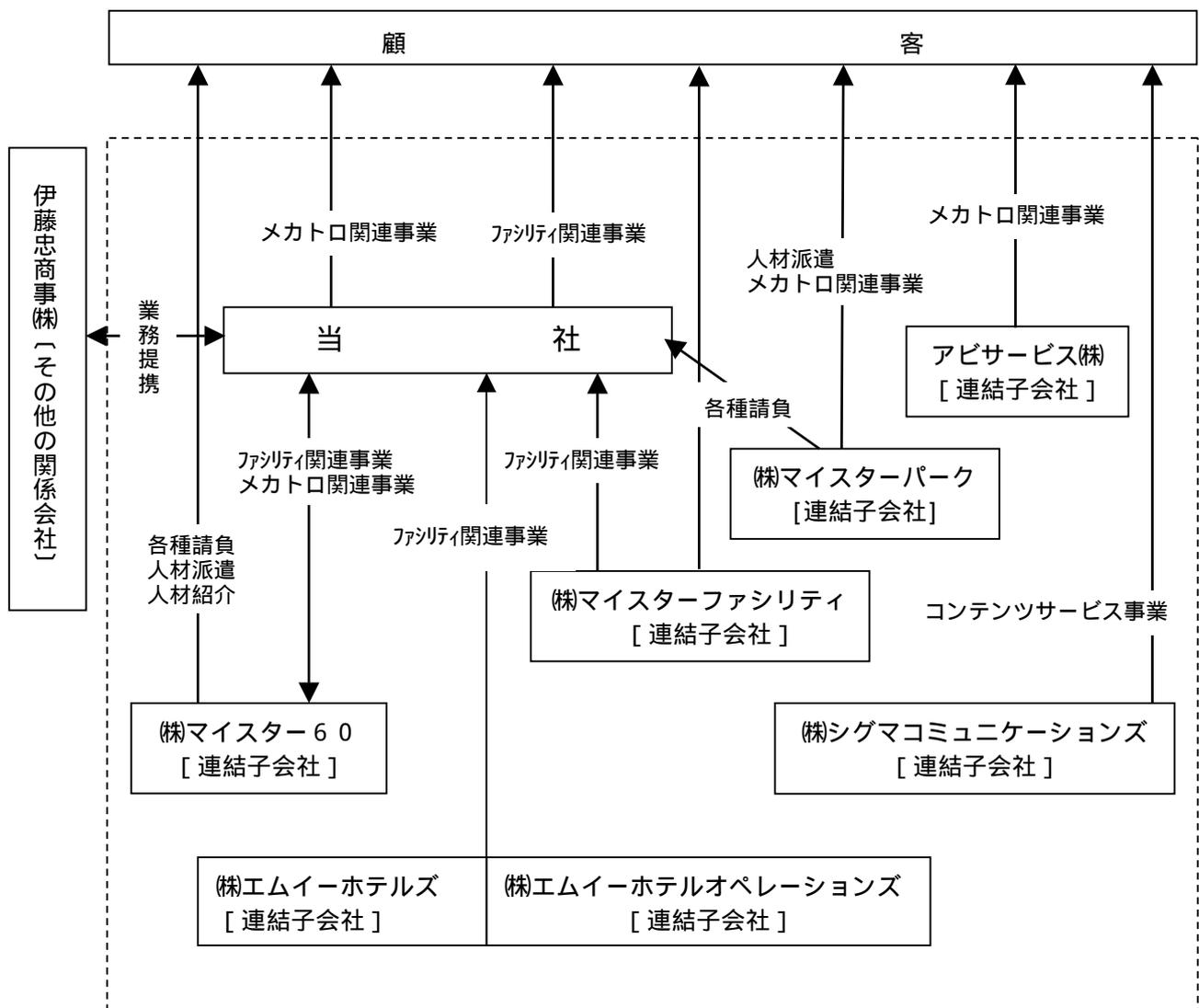
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、(株)マイスターエンジニアリング(当社)と子会社7社及び関連会社1社で構成され、グループ会社で連携しながら、メカトロ関連事業(注1)、ファシリティ関連事業(注2)及びコンテンツサービス事業(注3)を主な業務内容としております。

なお、当期からホテル及び商業施設等のPM(プロパティ・マネジメント)業務運営のための(株)エムイーホテルオペレーションズ及び(株)エムイーホテルズの2社を連結対象といたしました。

また、当社は伊藤忠商事(株)の関連会社であり、業務提携をしております。

- (注1) 半導体製造装置、液晶製造装置、医療電子機器、各種産業機械の試験、メンテナンス業務の受託・請負及び前記に係る技術者等の人材派遣・人材紹介業務
- (注2) ホテル、ショッピングセンター等、大型ビルの常駐施設管理、点検整備及び小規模ビルの巡回点検等のメンテナンス業務、建築設備全般の設備更新、改良工事、修理、省エネルギー化工事等のエンジニアリング業務並びにホテル運営業務及び前記に係る技術者等の人材派遣・人材紹介業務
- (注3) スタジオ・ホール・会議場の運営管理、イベントのプロデュース、放送・通信の設備システム設計・保守管理並びにデジタルコンテンツ制作業務及び前記に係る人材派遣・人材紹介業務



- (注) ・平成17年4月に(株)エムイーホテルオペレーションズを新規設立、平成17年6月に休眠会社(株)マイスターソリューションの商号及び事業目的を変更し、(株)エムイーホテルズといたしました。
- ・関連会社1社は重要性が乏しいため事業系統図には表示していません。

(株)マイスター60

60歳以上の高齢者に対する雇用創出企業として社会に貢献するとともに、経営的にはファシリティメンテナンス及びエンジニアリング業務の当社の外注先として設立しました。業界パイオニアとしての地位をより強固にし高齢者の更なる職域開拓を目指し、人材派遣業・人材紹介業へと総合人材ビジネスへの積極的な展開を図っております。

(株)マイスターパーク

労働市場、雇用市場の流動化・多様化のなかで、若年齢層と高齢者との中間層の人材市場の熟練した技術を保有している技術者や高度なノウハウの保有者の人材派遣・紹介及びコンサルティング業務を展開しております。

(株)マイスターファシリティ

ファシリティメンテナンス業務の定型技術作業に特化し、経済性を追求したビルオペレーションの受託業務を展開しております。

アビサービス(株)

電子部品自動挿入・装着機のメンテナンスを中心に、これに関連するスペアパーツの販売及び中古機再生業務を展開しております。

(株)シグマコミュニケーションズ

ホール・スタジオ等の運営管理、イベントの企画・実施、放送・通信の設備システム設計・保守管理、デジタルコンテンツ制作及び人材派遣・人材紹介等、これらの分野で優れた技術力をもって営業展開を図っております。

(株)エムイーホテルオペレーションズ

ホテル及び商業施設の運営管理会社であります。

(株)エムイーホテルズ

ホテル及び商業施設の資産保有会社であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、技術サービスを提供する企業として、建物・機械設備等の社会インフラに対するメンテナンス及びエンジニアリング事業をアウトソーシングという形態で展開してまいりました。

今後は、これらの事業に加え、これまで培ってきた技術のノウハウを生かしながら、顧客の視点からの問題解決のパートナーとして、より高度な、より多彩な分野での技術サービスを提供することによって、顧客の成長を主体的にサポートするグループを目指してまいります。

また、当社グループの経営の理念は、「至る処に主体となり、企業が担う使命に応え、善き家庭をつくり、善き会社をつくり、善き社会をつくる」と設定しており、社員一人ひとりがこの理念に向けて絶えず努力するとともに、誠実で品質の高いサービス提供をすることにより、会社としての社会的使命を果たせるものと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益配分を最重要課題のひとつとして認識し、長期安定的な配当を継続することを基本に、業績及び配当性向などを総合的に勘案して利益配分を行ってまいります。

また、内部留保金につきましては、今後の市場競争力を強化し収益力の向上を図るために、「M & A」等を含めた技術力・営業基盤の強化に充当してまいります。

当年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき5円の間配当を実施し、期末配当金については10円とし、年間15円とさせていただきます予定であります。

なお、期末現在500株以上の株主様に対し「郵便局ふるさと小包(全国名産品)」ギフト券(3,000円)を贈呈する株主優遇制度を実施しております。

また、会社法施行による配当に関する回数制限の撤廃等に関しては、取締役の任期の変更も含め検討をいたしました。当面は変更しないことといたしました。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、適正な株価が形成されるためには、株式の流動性を高め多くの投資家の市場への参加が必要と考えております。

このような観点から、平成15年10月1日に1単元の株式の数を1,000株から100株に変更いたしましたので、当面は投資単位の引下げについて特別の措置を必要としないと考えております。今後企業業績及び株式市場動向などを勘案し、必要に応じて投資単位の引下げを検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

今後重視すべき経営指標としては「成長性」と「収益性」であり、売上高成長率は年率10%以上、売上高営業利益率は5%以上を目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

メカトロ関連事業におきましては、半導体製造装置メーカーへのメンテナンス技術者派遣・業務受託が主たる業務でしたが、それらに加え、液晶業界や自動車・自動車部品業界へと顧客層を広げ、更には設計開発等のより高度な業務への技術者派遣を目指し、顧客のニーズに幅広く応えられる態勢作り注力してまいります。そのために最新の CAD 操作等の専門技術教育に力をいれ、技術者の育成を図ってまいります。

また、人材不足感の強まった環境下、人材開発部門を更に強化し、中途採用及び新卒者の確保に努めてまいります。

ファシリティ関連事業におきましては、総合施設マネジメント業務や PM (プロパティ・マネジメント) 業務、ホテル運営委託業務等の付加価値の高い業務の受注に努めるとともに、低採算案件の整理、更なるコスト削減と徹底した原価管理を通じて収益性の向上に努めてまいります。

コンテンツサービス事業におきましては、指定管理者制度の導入による管理者選定の入札実施が本格的になる数年先を見通し、ファシリティ関連事業との協業を図り、他社にはない当社グループならではの機能の創造を目指してまいります。また将来性のある放送・映像制作アウトソーシング業務やイベント企画業務を収益の柱へと育成してまいります。

当社グループは、各子会社の特徴・強みを活かしつつ、一方で情報の共有化を図り、グループの総合力を発揮できる態勢を構築してまいります。また資本・業務提携関係にある伊藤忠商事(株)とは、既存の業務領域を超えた新しいビジネス領域での協業を模索しており、新しいビジネスモデルの構築に注力してまいります。

当社グループは、改めて組織経営の徹底を目指し、幹部社員を含めた社員教育の充実化を図り、業務の改革および経営の効率化の実現を目指してまいります。

専門技術の高度化と多様化に対応し、社員の能力向上のための専門技術の教育評価制度を整備するとともに、成果主義をより進めた人事制度・賃金制度の改革を通じて、社員の待遇の適正・公正化を図ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループのメカトロ関連事業の売上高は 40%強であります。そのうち半導体関連業界向けがおよそ 60%を占めており、同業界への依存度が非常に高くなっております。液晶業界や自動車・自動車部品業界へと顧客層を広げ、半導体業界への依存度を押さえることで対応してまいります。また、人材開発部門を強化して積極的採用活動を展開してまいります。雇用情勢を注視しながら効率的に業務を行うとともに、営業部門との連携のもとに稼働率の向上を図ってまいります。

ファシリティ関連事業において、昨今の顧客よりの継続的なコスト削減要請により、厳しくなった採算に対しては、徹底した原価管理による収益の確保と、付加価値の高い業務の積極的受注による収益性の向上をはかることによって対処してまいります。

コンテンツサービス関連事業において、ホール運営委託事業への依存度が非常に高く、それ以外の収益源の確保・育成が急務ですが、将来性のある放送・映像製作アウトソーシング業務やイベント企画業務を収益の柱に育ててまいります。

内部統制システムの構築につきましては、改めて既存のシステムを見直し、より効率的・有効な統制システムに改善してまいります。

(7) 親会社等に関する事項

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上 場されている証券取引所
伊藤忠商事株式会社	上場会社が他の会社の 関連会社である場 合における当該他の 会社	20.29	東京、大阪、名古屋、福岡 札幌証券取引所 市場第一部

同社との関係は、同社からの紹介・仲介によって常駐設備管理及び技術者派遣等の業務拡大が図られつつあり、更に新しいビジネス領域への協業、新しいビジネスモデルの創造に挑戦してゆく予定であります。

また、人的関係については、同社から当社の常勤取締役、非常勤取締役及び非常勤監査役に各 1 名が就任しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出、生産及び設備投資が増加し、企業収益は伸長し、雇用環境も年度後半より改善し、個人消費も年度を通じて着実に増加するなど回復基調で推移いたしました。

当社グループのメカトロ関連事業の主要客先である半導体業界の製造装置の投資実施額は昨年度と比べマイナスではあったものの、半導体の販売額は過去最高を記録し、液晶業界も昨年度に引き続き好調に推移いたしました。

一方、ファシリティ関連事業のビルメンテナンス業界は、首都圏を中心に新規ビルのプロジェクトは進行するものの、受注競争は更に激化し顧客からのコストダウンの要請を受けるなど厳しい状況が継続いたしました。

そうした状況の中、営業力の強化を最優先とし、新たな顧客先や新たな業界への積極的営業に注力した結果、当連結会計年度の売上高は120億76百万円（前期比8.7%増）となりました。売上増に伴い売上総利益は24億2百万円（前期比11.0%増）と順調に増加いたしました。営業体制の強化に伴う販売費の増大、技術者確保のための新卒者及び中途者採用費用の増大により、営業利益は5億8百万円（前期比17.7%減）、経常利益は5億32百万円（前期比18.1%減）、当期純利益は2億66百万円（前期比23.0%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

メカトロ関連事業におきましては、主要客先である製造業、特に半導体業界、液晶業界の好調さを受け、追加案件、新規案件の受託は順調に推移し、新規分野として自動車・自動車部品業界への顧客開拓も進め、更には設計開発業務への派遣にも注力した結果、売上高50億52百万円（前期比9.9%増）と引き続き業容の拡大を図ることができました。

ファシリティ関連事業におきましては、「クサツエストピアホテル」及び賃貸用商業施設を取得・営業開始したことに加え、営業体制を強化し新規顧客の開拓に努め、更には設備管理のみならず清掃・警備を含めた総合管理及びホテル運営委託・管理の受注に注力した結果、売上高52億36百万円（前期比7.2%増）となりました。

コンテンツサービス事業につきましては、ホール・スタジオの運営管理は概ね順調に推移し、イベント企画、放送・映像は大幅に受注が増加した結果、売上高は17億87百万円（前期比10.2%増）となりました。

（単位：百万円）

区 分	第31期		第32期		
	売上	構成比 (%)	売上	構成比 (%)	増減比 (%)
メカトロ関連事業	4,597	41.4	5,052	41.8	9.9
ファシリティ関連事業	4,886	44.0	5,236	43.4	7.2
コンテンツサービス事業	1,621	14.6	1,787	14.8	10.2
合 計	11,105	100.0	12,076	100.0	8.7

(2) 次期の見通し

メカトロ関連事業におきましては、主たる顧客である半導体、液晶業界は当面好調を維持すると予想されており、昨年度の新卒者の戦力化も順調に進むと見込まれ、同事業の業績は昨年度以上の伸びを予想しております。

ファシリティ関連事業におきましては、引き続き厳しい環境に大きな変化はないと予想されますが、昨年度の受注案件の立上げなどが寄与し、同事業の売上は大きく伸び、徹底した原価管理により収益性も向上すると予想しております。

コンテンツサービス事業におきましては、指定管理者制度の導入による管理者選定の入札実施の本格化は数年先にずれ込むとみられる一方で、既存の管理者に対するコスト削減の要請は既に先行しており、採算性は厳しくなることが必至ですが、徹底した原価管理によってその影響を最小化する努力をしております。また将来性のある放送・映像製作アウトソーシング業務やイベント企画業務の受注に注力してまいりたいと考えております。

このような見通しに立って、次期の業績につきましては、下記の通り予想しております。

(単位：百万円)

	連 結	単 独
売 上 高	13,500 (前期比 11.8%増)	9,200 (前期比 11.9%増)
経 常 利 益	600 (前期比 12.7%増)	500 (前期比 21.5%増)
当 期 純 利 益	305 (前期比 14.3%増)	275 (前期比 19.4%増)

なお、上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なることがあります。

(3) 財政状態

(単位：百万円)

項 目	第 31 期 (平成 17 年 3 月期)	第 32 期 (平成 18 年 3 月期)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	267	465	198
投資活動によるキャッシュ・フロー	108	527	419
財務活動によるキャッシュ・フロー	171	144	26
現金及び現金同等物の換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増加額	12	206	194
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	-	22	22
現金及び現金同等物期末残高	2,301	2,117	183

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた現金及び現金同等物(以下「資金」という)は 465 百万円(前期比 198 百万円増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益 532 百万円、減価償却費 90 百万円、賞与引当金の増加額 38 百万円、売上債権の増加額 42 百万円、仕入債務の増加額 70 百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は527百万円(前期比419百万円増)となりました。これは主に投資有価証券の取得311百万円、有形固定資産の取得96百万円及びその他投資の取得108百万円による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は144百万円(前期比26百万円減)となりました。これは主に配当金の支払額136百万円によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は2,117百万円となり、前連結会計年度に比べて183百万円減少いたしました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第29期 平成15年3月期	第30期 平成16年3月期	第31期 平成17年3月期	第32期 平成18年3月期
自己資本比率(%)	78.5	72.9	72.8	72.3
時価ベースの 自己資本比率(%)	67.9	74.1	76.9	83.8
債務償還年数(年)	-	0.3	0.4	0.2
インタレスト・カバ レッジ・レシオ(倍)	-	-	177.5	149.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。
4. 平成15年3月期までの債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載につきましては、当社グループは有利子負債がないため、平成16年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオの記載につきましては、支払利息が僅少のため省略しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループのメカトロ関連事業の売上高は40%強であります。そのうち半導体及び液晶業界向けがおよそ70%を占めております。同業界は中長期的には高い伸びを示してまいりましたが、短期的には好・不況の波の大きい業界であります。常時顧客や外部機関等の情報を収集し、適切に対応するよう組織的に取組んでまいりますが、予想以上の急激で大きな変動が生じた場合は経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、人材開発部門を強化して積極的採用活動を展開してまいりますが、雇用情勢の動向によっては採用コストの増加が予想され、人材開発の先行投資負担が経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、将来に関する事項は、現時点で当社グループが判断したものであり、将来生ずる事実とは異なる可能性があります。

以 上

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 平成17年3月31日現在		当連結会計年度 平成18年3月31日現在		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	2,346		2,157		
受取手形及び売掛金	1,904		1,946		
たな卸資産	101		104		
繰延税金資産	178		174		
その他	14		55		
貸倒引当金	5		6		
流動資産合計	4,540	55.9	4,432	52.2	107
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	1,475		1,511		
減価償却累計額	262	1,212	299	1,212	
土地		1,113		1,122	
その他	181		192		
減価償却累計額	104	76	122	69	
有形固定資産合計	2,403	29.6	2,403	28.3	0
無形固定資産					
連結調整勘定	203		152		
その他	62		56		
無形固定資産合計	265	3.3	208	2.5	57
投資その他の資産					
投資有価証券	301		750		
出資金	-		100		
差入保証金	399		421		
繰延税金資産	171		128		
その他	56		57		
貸倒引当金	18		11		
投資その他の資産合計	910	11.2	1,446	17.0	536
固定資産合計	3,579	44.1	4,059	47.8	479
資産合計	8,120	100.0	8,491	100.0	371

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 平成17年3月31日現在		当連結会計年度 平成18年3月31日現在		増 減 (印減)
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
(負債の部)					
流 動 負 債					
支払手形及び買掛金	439		509		
短 期 借 入 金	108		100		
未 払 費 用	190		241		
未払法人税等	223		124		
未払消費税等	92		93		
賞与引当金	326		336		
そ の 他	157		137		
流 動 負 債 合 計	1,538	19.0	1,544	18.2	5
固 定 負 債					
退職給付引当金	521		559		
役員退職慰労引当金	65		46		
預り保証金	-		118		
固 定 負 債 合 計	587	7.2	724	8.5	137
負 債 合 計	2,125	26.2	2,268	26.7	142
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	81	1.0	84	1.0	3
(資本の部)					
資 本 金	981	12.1	981	11.5	
資 本 剰 余 金	956	11.8	956	11.3	
利 益 剰 余 金	3,876	47.7	4,007	47.2	
その他有価証券評価差額金	100	1.2	195	2.3	
自 己 株 式	3	0.0	3	0.0	
資 本 合 計	5,913	72.8	6,138	72.3	225
負債・少数株主持分及び資本合計	8,120	100.0	8,491	100.0	371

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
売 上 高	11,105	100.0	12,076	100.0	971
売 上 原 価	8,940	80.5	9,674	80.1	733
売 上 総 利 益	2,164	19.5	2,402	19.9	237
販売費及び一般管理費	1,546	13.9	1,894	15.7	347
営 業 利 益	617	5.6	508	4.2	109
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	0		0		
企業誘致助成金	13		12		
雇用開発助成金	12		4		
賠償責任保険収入	5		2		
固定資産売却益	-		3		
雑 収 入	10	41	13	37	3
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	1		3		
賠償責任補償費	5		4		
賃借契約解約損	-		2		
固定資産売却損	-		1		
固定資産除却損	1		0		
雑 損 失	0	9	2	13	4
経 常 利 益		649		532	117
税金等調整前当期純利益		649		532	117
法人税、住民税及び事業税	348		280		
法人税等調整額	48	299	17	263	36
少数株主利益(減算)		3		2	1
当 期 純 利 益		346		266	79

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日		増 減 (印減)
		金 額		金 額		金 額
(資本剰余金の部)						
1. 資本剰余金期首残高			956		956	-
2. 資本剰余金期末残高			956		956	-
(利益剰余金の部)						
1. 利益剰余金期首残高			3,668		3,876	208
2. 利益剰余金増加高						
当期純利益		346		266		
連結子会社増加に伴う増加		-	346	2	269	77
3. 利益剰余金減少高						
配当金		136		136		
役員賞与		1	138	1	138	0
4. 利益剰余金期末残高			3,876		4,007	130

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	(印減)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		649	532	
減価償却費		94	90	
連結調整勘定償却額		51	51	
賞与引当金の増加額又は減少額		84	10	
退職給付引当金の増加額又は減少額		43	38	
その他の引当金の増加額又は減少額		6	25	
受取利息及び受取配当金		1	2	
支払利息		1	3	
売上債権の増加額又は減少額		294	42	
たな卸資産の増加額又は減少額		51	1	
仕入債務の増加額又は減少額		140	70	
未払消費税等の増加額又は減少額		18	0	
その他の資産の増加額又は減少額		9	30	
その他の負債の増加額又は減少額		124	140	
役員賞与の支払額		1	1	
その他の		2	4	
小計		558	837	
利息及び配当金の受取額		1	2	
利息の支払額		1	3	
法人税等の支払額		290	370	
営業活動によるキャッシュ・フロー		267	465	198
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		44	-	
定期預金の払戻による収入		-	4	
有形固定資産の取得による支出		38	96	
投資有価証券の取得による支出		30	311	
差入保証金の支払いによる支出		11	40	
その他投資の取得による支出		-	108	
その他の		17	24	
投資活動によるキャッシュ・フロー		108	527	419
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		34	7	
自己株式の取得による支出		0	-	
配当金の支払額		136	136	
財務活動によるキャッシュ・フロー		171	144	26
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	0
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		12	206	194
現金及び現金同等物の期首残高		2,313	2,301	12
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		-	22	22
現金及び現金同等物の期末残高		2,301	2,117	183

(連結財務諸表作成の基本となる事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 7社 (株)マイスター60、(株)マイスターパーク、(株)マイスターファシリティ、アビサービス(株)
(株)シグマコミュニケーションズ、(株)エムイーホテルオペレーションズ、(株)エムイーホテルズ

なお、前連結会計年度まで、(株)マイスターソリューションは、休眠会社であり、小規模で重要性がないことから連結対象から除外していましたが、商号及び事業目的を変更し、(株)エムイーホテルズとして事業を再開したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また(株)エムイーホテルオペレーションズは新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用していない関連会社(アビエンジニアリング(株))の当期純損益のうち持分に見合う額、及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に関して重要な影響を及ぼしていません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法)

時価のないもの 移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資(みなし有価証券)については組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産のうち当社の持分相当額を投資有価証券として計上しております。

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ME技術センターの建物及び構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物 10～50年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき実際支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

親会社及び連結子会社のうち1社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 固定資産の減損について

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(6) その他の重要な事項

消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分等について連結会計年度中に確定した利益処分等に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	前 期	当 期
1. 非連結子会社及び関連会社の株式		
投資有価証券(株式)	29 百万円	9 百万円
2. 発行済株式総数	9,125,000 株	9,125,000 株
3. 当社が保有する自己株式数		
普通株式	6,199 株	6,199 株

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額	前 期	当 期
給与手当	465 百万円	616 百万円
賞与引当金繰入額	55	47
退職給付引当金繰入額	10	12
役員退職慰労引当金繰入額	4	5
減価償却費	67	65

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	<u>前 期</u>	<u>当 期</u>
現金及び預金勘定	2,346 百万円	2,157 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	44	40
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,301</u>	<u>2,117</u>

その他の注記事項

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	メカトロ 関連事業	ファシリティ 関連事業	コンテンツ サービス事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,052	5,236	1,787	12,076	-	12,076
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	-	-	1	(1)	-
計	5,054	5,236	1,787	12,078	(1)	12,076
営業費用	4,363	5,086	1,717	11,167	400	11,568
営業利益	691	149	69	910	(402)	508
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,661	2,183	905	5,749	2,741	8,491
減価償却費	41	10	14	66	24	90
資本的支出	5	67	15	89	10	99

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	メカトロ 関連事業	ファシリティ 関連事業	コンテンツ サービス事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,597	4,886	1,621	11,105	-	11,105
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	28	-	28	(28)	-
計	4,597	4,915	1,621	11,134	(28)	11,105
営業費用	3,950	4,583	1,533	10,067	420	10,487
営業利益	646	331	87	1,066	(448)	617
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,924	2,327	942	5,194	2,925	8,120
減価償却費	40	12	8	60	23	83
資本的支出	22	2	11	36	2	39

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務内容

事業区分	主な事業内容
メカトロ関連事業	・半導体製造装置、液晶製造装置、医療電子機器、各種産業機械の試験、調整、メンテナンス業務 ・上記に係る技術者の派遣・人材紹介業務
ファシリティ関連事業	・ホテル、ショッピングセンター等の大型ビルの常駐施設管理、点検整備及び小規模ビルの巡回点検等のメンテナンス業務 ・建築設備全般の設備更新、増設、改良工事、修理、省エネルギー化工事等のエンジニアリング業務 ・ホテル運営及び商業施設の賃貸業務 ・上記に係る技術者の派遣・人材紹介業務
コンテンツサービス事業	・スタジオ・ホール・会議場の運営管理及びイベントのプロデュース業務 ・放送・通信設備システム設計、保守管理 ・デジタルコンテンツ制作業務 ・上記に係る技術者等の派遣・人材紹介業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度448百万円、当連結会計年度402百万円であり、その主なものは総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度2,925百万円、当連結会計年度2,741百万円であり、その主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	椋田陽一	-	-	当社監査役	-	-	-	税務顧問 手数料	1	雑費	-

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 期	当 期
繰延税金資産(流動)		
未 払 事 業 税	19 百万円	11 百万円
賞 与 引 当 金	135	137
そ の 他	<u>23</u>	<u>24</u>
	178	174
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	26	18
退職給付引当金	201	226
貸倒引当金	7	4
減価償却費	2	1
連結子会社の繰越欠損金	-	7
そ の 他	<u>2</u>	<u>2</u>
	239	260
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額	<u>67</u>	<u>132</u>
繰延税金資産の純額	<u>350</u>	<u>302</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前 期	当 期
法定実効税率	40.5 %	40.5 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.9
住民税均等割	2.9	3.7
連結調整勘定	3.2	3.9
評価性引当額の減少	1.9	-
その他	<u>0.3</u>	<u>0.5</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2	49.5

(有価証券関係)

(1) 売買目的有価証券

該当事項はありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

当 期 (平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	1. 株 式	73	400	327
	2. 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	その他	-	-	-
	3. その他	-	-	-
	小 計	73	400	327
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	1. 株 式	8	8	0
	2. 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	その他	-	-	-
	3. その他	-	-	-
	小 計	8	8	0
合 計		81	408	327

前 期 (平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	1. 株 式	63	233	170
	2. 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	その他	-	-	-
	3. その他	-	-	-
	小 計	63	233	170
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	1. 株 式	8	6	2
	2. 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	その他	-	-	-
	3. その他	-	-	-
	小 計	8	6	2
合 計		71	239	168

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1	0	-

(5) 時価のない主な有価証券の内容

その他有価証券

(単位:百万円)

	前 期 (平成17年3月31日現在)	当 期 (平成18年3月31日現在)
非 上 場 株 式	3	3
投資事業組合への出資	30	29
匿名組合への出資	-	300

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

(前期)

当社及び連結子会社の2社は退職一時金制度を、その他の連結子会社のうち1社は適格退職年金制度を採用しております。また、その他の連結子会社のうち1社は確定拠出型の制度を設けております。

(当期)

当社及び連結子会社の2社は退職一時金制度を、その他の連結子会社のうち1社は退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を併用しております。連結子会社のうち1社は、平成17年11月に適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を併用する制度に移行しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前 期	当 期
退職給付債務	588 百万円	576 百万円
年金資産	40	-
未積立退職給付債務(+)	548	576
未認識数理計算上の差異	27	17
退職給付引当金(+)	521	559

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

	前 期	当 期
勤務費用	55 百万円	58 百万円
利息費用	9	10
数理計算上の差異の費用処理額	5	9
退職給付費用(+ +)	69	77
その他	4	6
計(+)	74	83

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2. 「その他」は、中小企業退職金共済制度及び確定拠出年金への掛金支払額であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前 期	当 期
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	-	-
過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年
(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)		
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)		